

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営		
	中	2	健全財政の確立		
	小	13	持続可能な財政構造の確立		
	No.	43	所管課	財政課	
実施項目名	中期財政計画の検証と予算編成への活用				
現状	本市が、真に必要なサービスを提供し、将来にわたって持続的に発展していくためには、健全な財政基盤を確立することが重要である。				
課題	平成26年10月に策定し、平成27年度から平成29年度を計画期間とする「中期財政計画」を毎年度検証し、次年度の予算編成に活用する必要がある。				
具体的な取組内容	<p>中期財政計画を毎年度検証し、次年度の予算編成に活用するとともに、「プライマリーバランスの黒字化の堅持」「財政5基金の取崩抑制」「歳入歳出改革による一般財源の確保・削減」につなげる。</p> <p>【市債残高】 H28年度：1,889億円 H29年度：1,858億円</p> <p>【財政5基金残高】 H28年度：261億円 H29年度：274億円</p> <p>【歳入歳出改革による一般財源の確保・削減】 H28年度：4億円 H29年度：8億円</p>				
期待される効果	<p>健全な財政基盤の確立（中期財政計画の3つの目標の達成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債残高 120億円以上の圧縮(対H26決算比 普通会計ベース) ・財政5基金残高 200億円以上の確保 ・歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円)(対H26予算比 一般財源ベース) 				
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
中期財政計画の検証・見直し			実施	⇒	⇒
備考 (用語の説明)	プライマリーバランス：財政の健全性を示す指標。税収と税外収入の合計と、過去に発行した国債などの元利払いに充てる費用を除いた歳出の収支。				

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	△	【中期財政計画の検証・見直し】 ・中期財政計画策定時に試算した財政収支に、平成27年度決算、平成28年度当初予算及び外的要素を織り込み、財政収支予測の見直しを行っている。 ・見直し後の財政収支及び財政目標の達成度を次年度の予算編成に活用し、中期財政計画の三つの財政目標の達成を目指す。
	最終	◎	【中期財政計画の検証・見直し】 ・中期財政計画の財政収支予測の見直しを行い、計画の最終年度である平成29年度当初予算の編成方針に活用した。 ・平成29年度当初予算編成において、中期財政計画の三つの目標を、全て達成した。
29年度	中間	△	【中期財政計画の検証・見直し】 ・今年度が計画期間の最終年度であることから、3つの財政目標に対する分析等の検証のみを行う。 ・検証の結果踏まえ、平成30年度以降の次期中期財政計画の策定に活用する。
	最終	◎	【中期財政計画の検証・見直し】 ・平成29年度が前中期財政計画の最終年度であったため、本市を取り巻く状況、前計画の検証を踏まえ、財政収支試算を行い、平成30年度から平成34年度までの5か年を計画期間とする新たな中期財政計画を策定し、平成30年度当初予算の編成方針に活用し、事業の「選択と集中」を図った。

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額]＝不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)－必要額(取組みに要した額)			
28年度	平成29年度当初予算における中期財政計画の検証。(H29計画値との比較) 市債残高：2億2,700万円の減。基金残高：2億4,600万円の減。行政運営経費：9,000万円の増。				
	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	※平成29年度は、前計画の最終年度であるため検証を行った。また、平成30年度以降の予算編成への活用等については、新たに策定した中期財政計画(平成30年度～平成34年度)において示した。				
		不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	13	持続可能な財政構造の確立			
	No.	44	所管課	財政課		
実施項目名	基金の有効活用					
現状	基金については、財政課と会計課で協議を行い、基金運用額、運用期間等の調整を行っている。 なお、予算編成時に、基金の積立や取崩しを行うなど、財政調整機能としての役割を持たせている。 また、地域振興基金については、運用益を活用した各町域の地域振興事業への配分を行っている。					
課題	基金本来の目的の一つでもある不測の事態への備えとして一定額を確保する必要がある。 今後、生目地区防災拠点施設整備に係る多額の取崩しが予定されているため、基金の中長期的な積立・取崩し計画の策定が必要である。					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・財政5基金の取崩し額の抑制に努める。 ・地域振興基金については、引き続き、会計課と連携しながら、運用益を各町域における地域振興事業の財源として活用する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した健全財政の確立 ・基金運用益を活用した地域振興及び予算編成 					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
基金の運用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	【基金の有効活用】 ・基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政5基金の運用については本課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討している。 ・また、財政5基金の取崩し額の抑制に努めるとともに、地域振興基金については、引き続き、会計課と連携しながら、運用益を各町域における地域振興事業の財源として活用している。
	最終	◎	【基金の有効活用】 ・基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政5基金の運用については本課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討した。 ・また、財政5基金の取崩し額の抑制に努めるとともに、地域振興基金については、運用益を各町域における地域振興事業の次年度予算の財源として活用した。
29年度	中間	○	【基金の有効活用】 ・基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政5基金の運用については本課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討している。 ・また、財政5基金の取崩し額の抑制に努めるとともに、地域振興基金については、引き続き、会計課と連携しながら、運用益を各町域における地域振興事業の財源として活用している。
	最終	○	【基金の有効活用】 ・基金の運用については、会計課で一括運用を行っているが、財政5基金の運用については本課と会計課で協議を行い、中長期的な視点により運用計画を検討した。 ・また、財政5基金の取崩し額の抑制に努めるとともに、地域振興基金については、運用益を各町域における地域振興事業の次年度予算の財源として活用した。

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額]＝不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)－必要額(取組みに要した額)			
28年度	財政5基金の取り崩し額の抑制による財政5基金残高200億円以上の確保 平成28年度財政5基金残高：29,546,437千円				
	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	財政5基金の取り崩し額の抑制による財政5基金残高200億円以上の確保 平成29年度財政5基金残高：25,071,949千円(見込み)				
	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	13	持続可能な財政構造の確立			
	No.	45	所管課	財政課		
実施項目名	市債の適正管理					
現状	平成25年度普通会計決算で見ると、人口一人当たりの市債残高は42中核市の中で、7番目に高い残高となっている。また、公債費負担比率・実質公債比率も中核市平均値を上回っている。					
課題	中期財政計画に掲げる、平成29年度までの120億円以上の市債残高圧縮（平成26年度決算比）の目標達成に取り組む必要がある。					
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市債発行額の元金償還額以下への抑制による、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取組 ・有利な資金調達の研究 ・みやざきアイビー債の発行など多様な資金調達によるリスク分散の実施 ・より有利な市債メニューの活用 					
期待される効果	支払利子の抑制					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市債残高を圧縮する予算の編成	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
より有利な資金調達の研究	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
みやざきアイビー債の発行など多様な資金調達	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
より有利な市債メニューの活用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止		
28年度	中間	△	【有利な資金調達の研究】 ・日銀のマイナス金利政策導入による低金利の市場環境下で、投資家に魅力的な高い金利での発行が困難であるため「みやぎきアイビー債」の発行を中止した。	
	最終	◎	【元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取り組み】 ・平成29年度当初予算編成において、新中期財政計画(普通会計で市債残高120億円以上圧縮(平成26年度決算見込比)を遵守し、前年度に引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を維持した。 【有利な資金調達の研究】 ・低金利の市場環境の中、貸付利率等を考慮し、低金利な公的資金の財政融資資金などを活用することで、より効率的な資金調達を行った。	
29年度	中間	△	【有利な資金調達の研究】 ・資金調達の入札において、より多くの金融機関が参加する「拡大枠」による入札を一部導入することで、より競争原理が働き、低利率での資金調達ができた。	
	最終	◎	【元金ベースのプライマリーバランスの黒字化への取り組み】 ・平成30年度当初予算編成において、中期財政計画(普通会計で市債残高100億円以上圧縮(平成29年度予算比)を遵守し、前年度に引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を維持した。 【有利な資金調達の研究】 ・低金利の市場環境の中、貸付利率等を考慮し、低金利な公的資金の財政融資資金などを活用することで、より効率的な資金調達を行った。	

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組みに要した額)			
28年度	平成28年12月借入における入札参加金融機関の見直しに伴う借入金利の低下による償還利子の減				
	効果額内訳	不要額	5,320 千円	積算内訳(不要額)	
	5,320 千円	必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	平成29年10月借入における入札参加金融機関の見直しに伴う借入金利の低下による償還利子の減				
	効果額内訳	不要額	5,655 千円	積算内訳(不要額)	
	5,655 千円	必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	13	持続可能な財政構造の確立			
	No.	46	所管課	保健医療課		
実施項目名	宮崎市病院事業経営計画の推進					
現状	市立田野病院については、平成24年3月末に新市建設計画に基づく、病院改築事業が完了した。また、平成27年4月1日より田野病院とさざんか苑(介護老人保健施設)に指定管理者制度を導入し、経営の健全化を図っている。					
課題	平成27年に総務省より出された新たな公立病院改革ガイドラインに基づき、県が策定する「地域医療構想」を踏まえて新たな病院事業経営計画を策定し、さらなる経営の健全化を図る。					
具体的な取組内容	第3次病院事業経営計画の策定 (地域医療構想を踏まえた役割の明確化、経営の効率化等)					
期待される効果	安定した病院経営により、市南西部の医療が支えられ、地域住民の健康と福祉の向上が期待される。					
実施スケジュール		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第3次病院事業経営計画の策定					実施	
備考 (用語の説明)	診療科目:内科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科。 一般病床42床。さざんか苑:入所50床、通所20人					

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止		
28年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定に向けて、地域医療構想を踏まえた役割の明確化や経営の効率化等の視点について、検討を行った(4月～9月)。 ・先進事例の視察研究を行った(8月)。 	
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「第3次宮崎市病院事業経営計画」について、県の地域医療構想を踏まえた役割の明確化や経営の効率化等について取りまとめ、パブリックコメントの手続きを経て策定した。 	
29年度	中間	○	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度に策定した「第3次宮崎市病院事業経営計画(H28～32)」に基づき、市と指定管理者が連携して、収入確保、経費削減、及び良質な医療・介護の確保提供に努め、計画に沿った経営の効率化及び地域住民の健康と福祉の向上を図るための様々な取り組みを行っており、定例会等において、進捗管理及び点検・評価・検証を進めている。 	
	最終	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に沿った経営の効率化及び地域住民の健康と福祉の向上を図るための様々な取り組みについて、市と指定管理者が連携して、運営委員会(2回)、連絡調整会議(2回)、業務検討定例会(毎月)、経営計画検証委員会(2回)を開催し、進捗管理及び点検・評価・検証を実施した。 	

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む)。

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)			
28年度	「第3次宮崎市病院事業経営計画」に沿って、収益改善に向けた様々な取り組みを進めた。				
	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度					
	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	13	持続可能な財政構造の確立			
	No.	47	所管課	上下水道局財務課		
実施項目名	企業会計資金の効率的な運用と調達					
現状	上下水道局では、水道、工業用水道、公共下水道、農業集落排水の4つの事業の企業会計を所管しており、資金量及び借入金等も多額であるため、効率的な資金運用、調達を行なっている。					
課題	経営を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあるため、更なる効率的な資金運用と資金調達を図る必要がある。					
具体的な取組内容	<p>経営を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあるため、更なる効率的な資金運用と資金調達を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各課から支払い計画書を提出させ、綿密な資金計画を立て、その計画を元に各会計間の資金融通を行なうとともに、一時的な余剰資金について、市中金利を見極めながら有利な資金運用を図る。 ・借入資金を調達する際には、より利率の低い借入先を検討する。 					
期待される効果	適正且つ効率的な資金運用を図ることで、事業資金の確保ができる。					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
有利な資金運用調達のの方法の研究と実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)	平成29年度より、簡易水道事業を水道事業へ統合したため4事業会計となっている。					

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】 各会計の支払、資金計画に基づき、資金の運用(預託)を合計57億5千万円実施した。 上半期の一部解約5億円による受取利息は、「公共下水道11,986円であり、年度末に解約する9月末時点の預託額は、「水道 40億円」「工業用水道 5千万円」「公共下水道 10億円」「農集排 2億円」で合計52億5千万円である。
	最終	◎	【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】 各会計の支払、資金計画に基づき、28年度については、資金の運用(預託)を次の4事業において合計57億5千万円実施した。 年間の受取利息額は、事業会計毎に「水道 981,915円」「工水 13,041円」「公共下水道 270,410円」「農集排 46,027円」であった。
29年度	中間	○	【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】 各事業会計の支払、資金計画に基づき、資金の運用(預託)を合計60億5千万円実施した。 各事業会計毎の預託金額は「水道 50億円」「工業用水道 5千万円」「公共下水道 8億円」「農集排事業 2億円」である。 尚、預託については、譲渡性預金と大口定期を併用し、年度末に解約することとしている。
	最終	◎	【有利な資金運用調達の方法の研究と実施】 各会計の支払、資金計画に基づき、29年度については、資金の運用(預託)を次の4事業において合計60億5千万円実施した。 年間の受取利息額は、事業会計毎に「水道 585,890円」「工水 6,520円」「公共下水道 91,287円」「農集排 23,013円」であった。

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額]=不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額)ー必要額(取組みに要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額	1,314 千円	積算内訳(不要額)	預金利息による
	1,314 千円	必要額	0 千円	積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額	707 千円	積算内訳(不要額)	預金利息による
	707 千円	必要額	0 千円	積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	13	持続可能な財政構造の確立			
	No.	48	所管課	会計課		
実施項目名	効率的な公金運用による財源確保					
現状	これまでは、公金を安全かつ有利な方法で保管・運用してきた。					
課題	預金金利の低下から、債券の優位性がクローズアップされ、「積極的な公金運用」が求められている。					
具体的な取組内容	これまであった『公金保全管理委員会』を『公金管理運用委員会』に改め、事務局を「財政課」から「出納室」に移管。公金管理方針等を策定するとともに、公金の管理運用体制を見直し、効率的な公金の管理運用を行う。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・基金を一括運用することにより、予期せぬ取崩しに基金全体で対応できるよう流動性を確保でき、長期運用を図れる。 ・超長期債券による運用を行うことで、基金利息獲得額の増加が見込める。 ・基金の管理運用事務の簡素化が図られる。 					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
新たな公金管理運用計画の策定				策定	⇒	
基金の一括運用				実施	⇒	
資金の調達方法の見直し				実施	⇒	
運用体系の見直し				実施	⇒	
新方針による公金の管理・運用の円滑化				実施	⇒	
備考 (用語の説明)	【基金の一括運用】 個々の基金と個々の金融商品の対応付けを外し、基金残高と金融商品残高を総額で対応付けするもの。					

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	◎	【新たな公金管理運用計画の策定】年度当初にH28～30の運用基本方針とH28運用計画を策定した。 【基金の一括運用】単体では少額な基金を、多額な基金と一緒にすることで、より有利な利率で運用した。 【資金の調達方法の見直し】債券の売り現先取引について2社の証券会社と契約を締結し、指定金融機関からの一時借入金よりも有利な資金調達方法を用意した。 【運用体系の見直し】預金運用においては見積もり合わせを軸とした運用に見直すとともに、20年物の債券運用に本格的に取り組むことで、マイナス金利政策下においても効率的な運用に努めた。
	最終	◎	【新方針による公金の管理・運用の円滑化】11月に新たな公金管理方針と公金管理運用マニュアルを見直し、マイナス金利政策下の状況において考える最大限の効率的な運用を可能とした。
29年度	中間	◎	【新たな公金管理運用計画の策定】年度当初にH29運用計画を策定した。 【基金の一括運用】単体では少額な基金を、多額な基金と一緒にすることで、より有利な利率で運用した。 【資金の調達方法の見直し】4月から5月において発生した資金不足時において、指定金融機関からの一時借入金よりも有利な資金調達方法である売り現先取引による一時借入れを実施した。 【運用体系の見直し】預金運用においては見積もり合わせを軸とした運用を実施し、マイナス金利政策下においても効率的な運用に努めた。 ※マイナス金利政策導入以降、利率の低下が続いており、平成29年7月24日から定期預金の店頭利率が0.025%から0.01%に引き下げられたこともあり、効率的な運用による利息の獲得がより困難な状況となっている。
	最終	◎	【効率的な資金の運用と調達】上半期に引き続き効率的な資金運用に努めたもののマイナス金利政策の影響により、利息の獲得において大きな成果が得られなかった。歳計現金の資金調達においては、不測の事態において当座貸越しによる一時借入れもあったが、予測できる資金不足に対しては売り現先取引による一時借入れで対応したほか、財政課が実施する起債の借入時期を早めた結果、借入額についても昨年度よりも抑えることができた。

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む)。

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組みに要した額)			
28年度	今回の取組による運用効果(運用益全体額 - 預金の店頭価格利率による見込運用益)				
	効果額内訳	不要額	106,786 千円	積算内訳(不要額)	歳計現金1,976千円 基金104,810千円
	98,151 千円	必要額	8,635 千円	積算内訳(必要額)	歳計現金1,418千円 基金7,217千円
29年度	今回の取組による運用効果(運用益全体額 - 預金の店頭価格利率による見込運用益)				
	効果額内訳	不要額	16,456 千円	積算内訳(不要額)	歳計現金2,018千円 基金14,438千円
	9,989 千円	必要額	6,467 千円	積算内訳(必要額)	歳計現金1,535千円 基金4,932千円